

報道記者から見た A 型事業の在り方

山陽新聞重点企画取材班 久万真毅

大量解雇が起きた 主なA型事業所

■ 一般社団法人「しあわせの庭」

福山市1カ所、府中市1カ所

負債総額（概算） 約2億8000万円 **破産手続き中**

解雇日 2017年11月17日

主な事業 ●パンの製造販売 ●パソコンでのデータ入力
●ポップコーンの販売

2014年、福山市で設立。福山、府中市の計2カ所を閉鎖。利用者を解雇して広島地裁に破産を申し立てた。17年10月から解雇日までの給与が未払いで、福山労働基準監督署が行政指導を行った。

解雇人数

106人



■ あじさいグループ

倉敷市5カ所、高松市1カ所

負債総額（概算） 約14億8000万円 **民事再生手続き中**

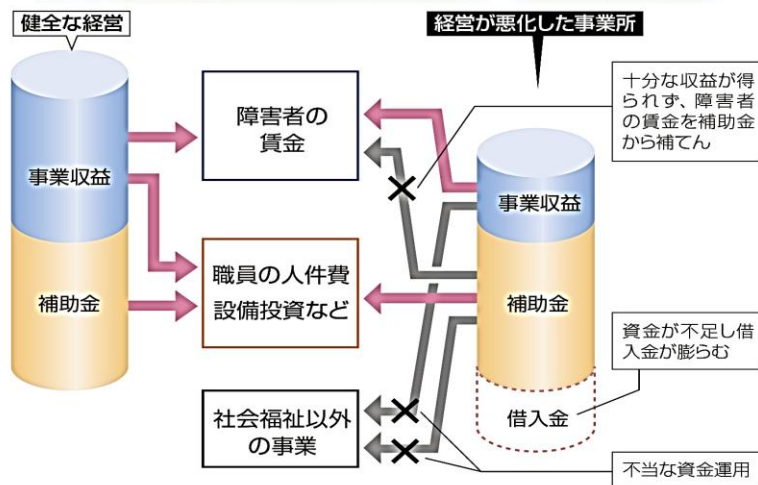
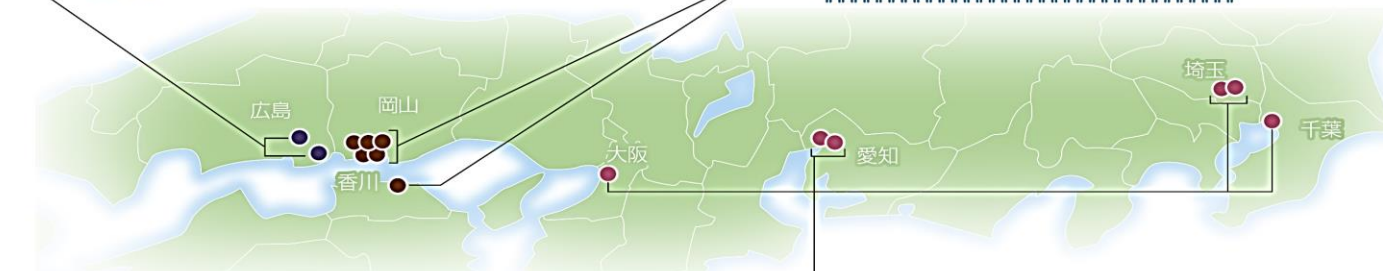
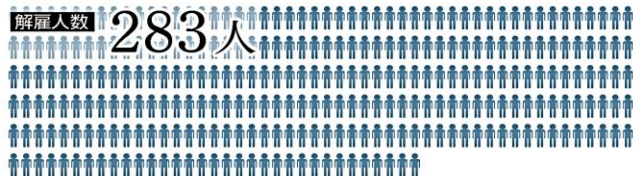
解雇日 2017年7月31日

主な事業 ●ダイレクトメールの封入などの軽作業 ●ウナギの養殖
●飲食店経営

一般社団法人「あじさいの輪」（倉敷市片島町、2013年設立）と株式会社「あじさいの友」（同、15年設立）が、倉敷市と高松市の計6カ所を一斉に閉鎖し、利用者を解雇した。国と岡山県、倉敷市は「再就職支援が不十分」として障害者総合支援法に基づき勧告。その後の市の監査で、グループが経営するウナギ養殖場や飲食店で障害者がほとんど働いていないことが、社会福祉事業への専念を求めた市の規則に反していると指摘された。「輪」とグループ2社は岡山地裁に民事再生法の適用を申請した。

解雇人数

283人



■ 株式会社「障がい者支援機構」

愛知県2カ所、埼玉県2カ所、千葉県1カ所、大阪府1カ所

負債総額（概算） 1億300万円 **破産手続き中**

解雇日 2017年8月31日

主な事業 ●引っ越し作業用資材の洗浄
●シャンプー箱詰めなどの軽作業

2013年、名古屋市で設立。愛知県や関西、関東地域の計6カ所を閉鎖して利用者を解雇し、名古屋地裁に破産を申し立てた。利用者や職員に17年6～8月分の給与を支払っておらず、愛知労働局は最低賃金法違反（賃金不払い）で会社と社長男性（57）を書類送検した。

解雇人数

153人



補助金の仕組み

独立行政法人

報奨金

利用者1人当たり
月
2万1000円以上

国

雇用保険の
助成金

利用者1人当たり
最大3年間で
240万円

国・自治体

障害福祉サービスの
給付金

利用者1人当たり
1日
5000円以上

賃金への充当は原則禁止

A型事業所

事業収益

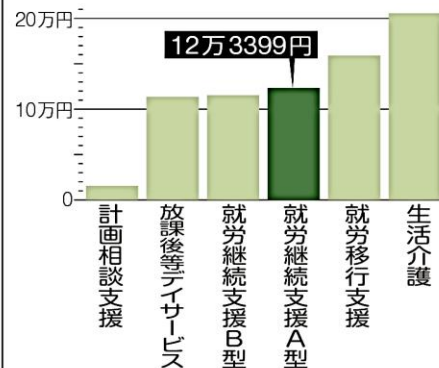
賃金

労働力

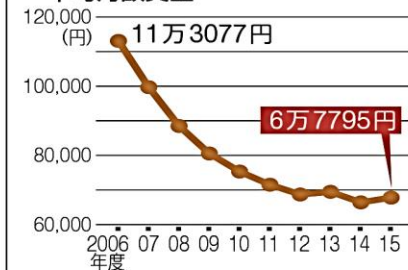
雇用契約

障害者

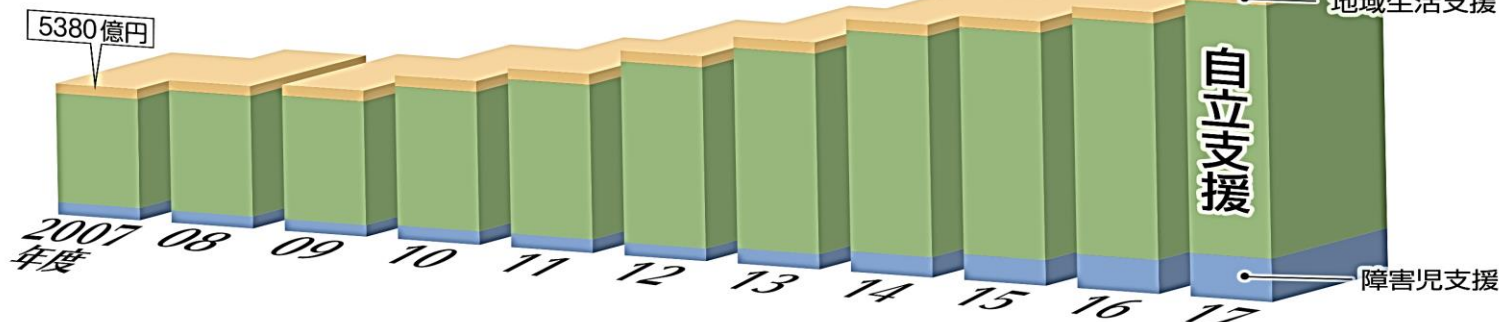
● 障害福祉サービスの1人当たりの
給付金月額 (2016年12月、一部掲載)



● 就労継続支援A型事業所の
平均月額賃金

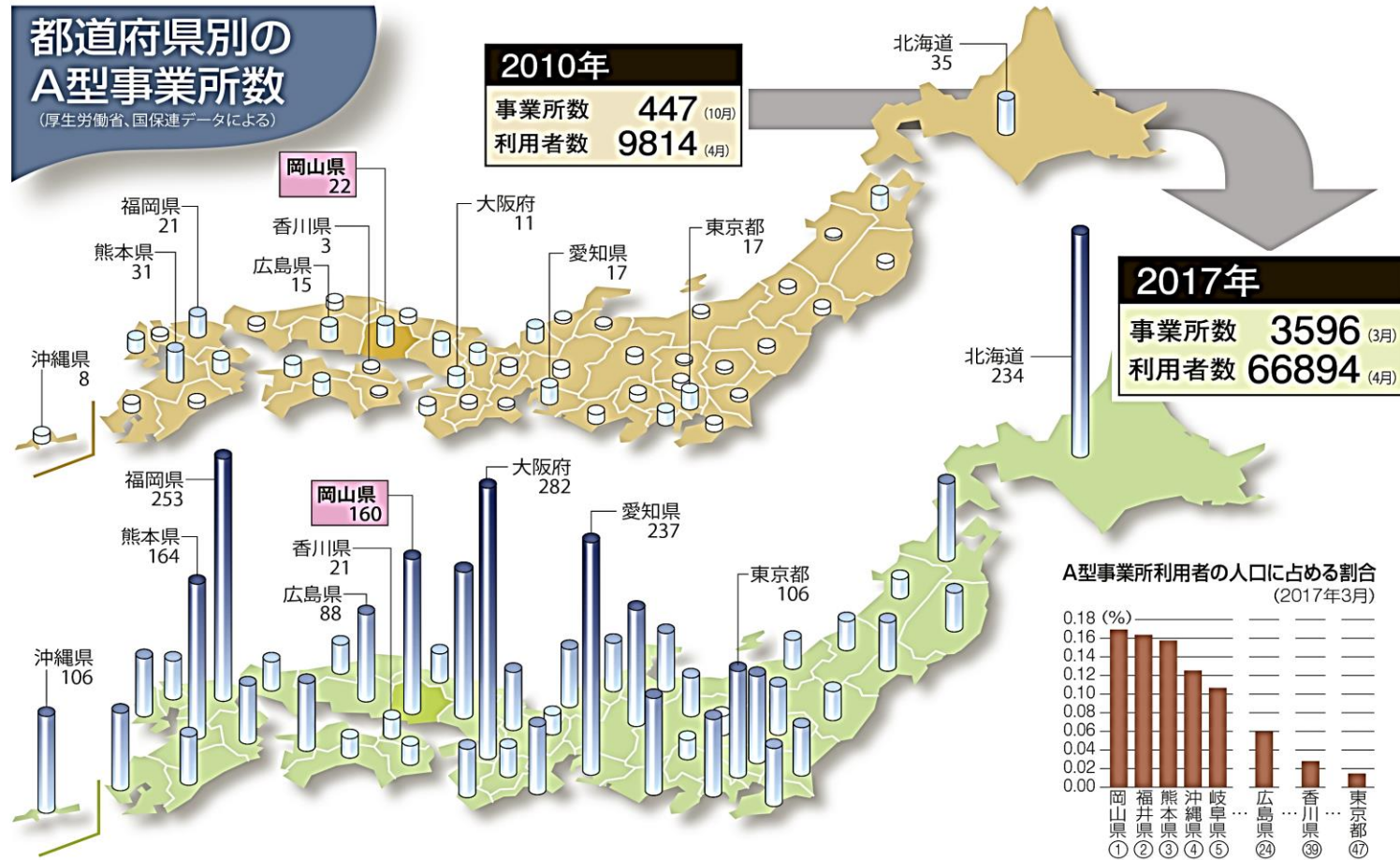


障害福祉サービス予算



都道府県別の A型事業所数

(厚生労働省、国保連データによる)

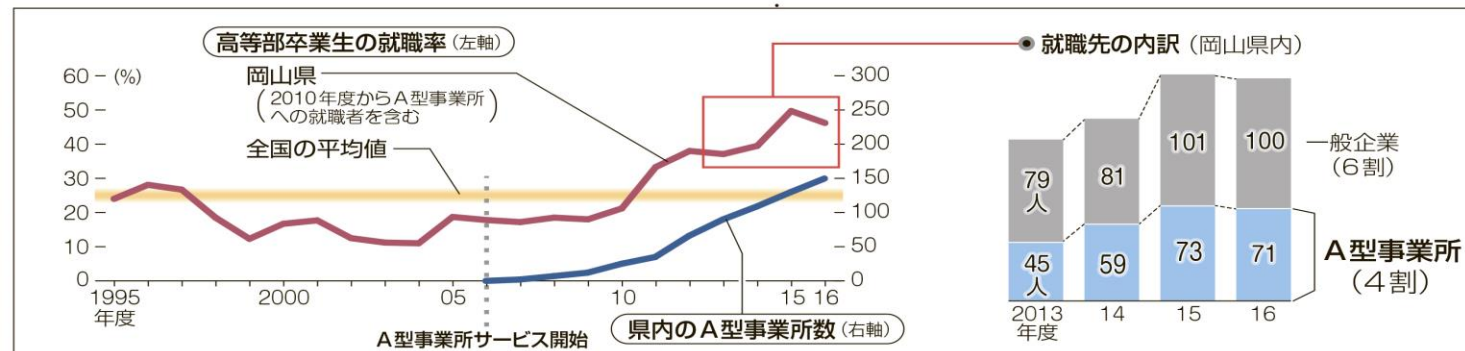
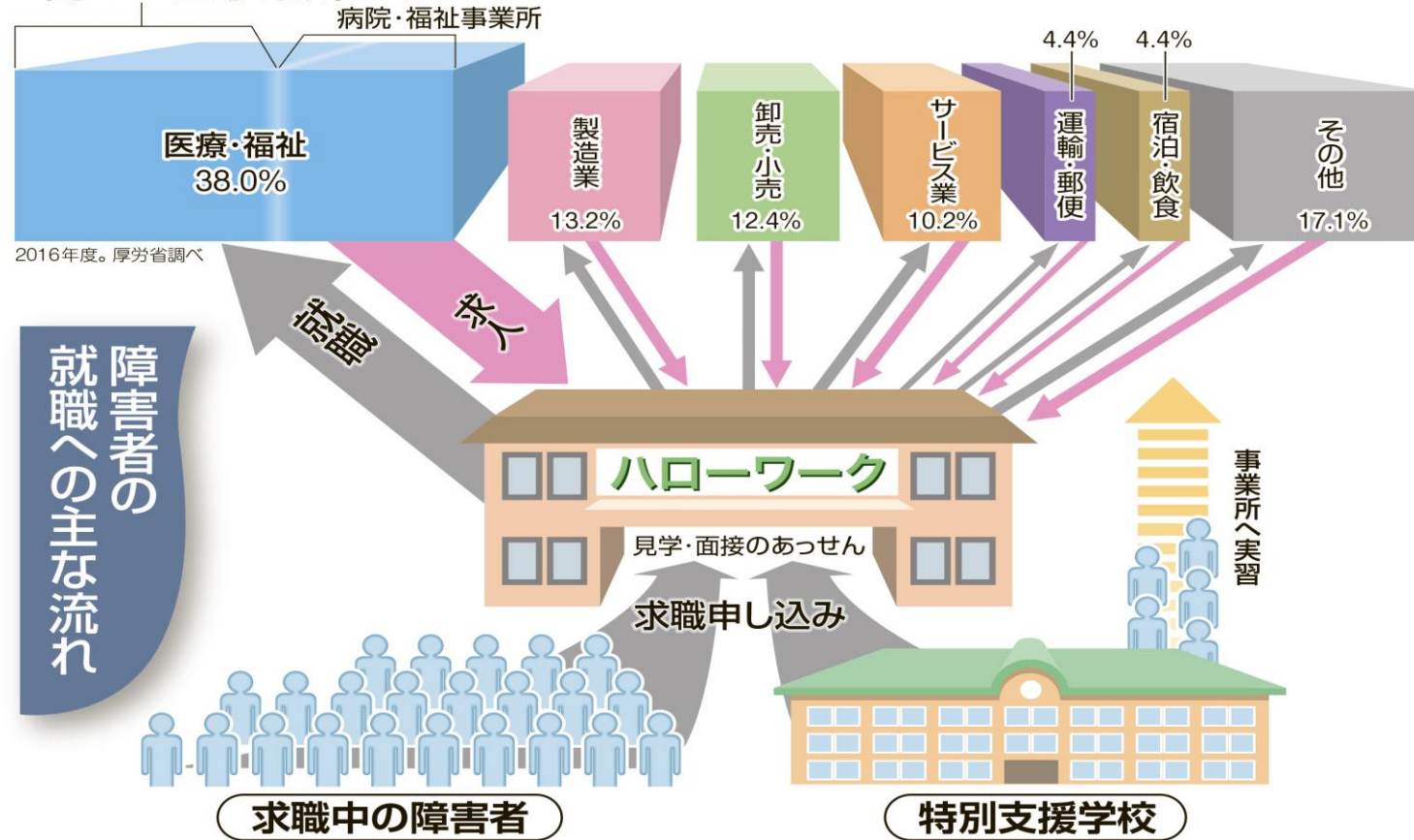


障害者総合支援法に基づく就労系障害福祉事業

(平均賃金は2015年度、利用者数、事業所数は17年8月)

	雇用契約	1カ月の平均賃金	対象者	利用者数	事業所数	利用期間の制限
就労移行支援 障害者が職場体験や講習を通じてビジネスマナーやパソコン操作などの技能を学ぶ	結ばない	原則なし 実習等により支払われる場合もあり	一般企業への就職を目指す人	3万4564人	3354カ所	原則2年以内
就労継続支援A型 障害者が最低賃金を保証されながら働く	結ぶ	6万7795円	<ul style="list-style-type: none"> 就労移行支援を利用したが、企業へ就職できなかった人 特別支援学校を卒業して就職活動したが、企業へ就職できなかった人 企業などで働いた経験があり、現在雇用されていない人 	6万8279人	3730カ所	なし
就労継続支援B型 長時間働くことが難しいなど比較的程度が重い障害者が働く。最低賃金は保証されない	結ばない	1万5033円	<ul style="list-style-type: none"> 就労経験がある人で、年齢、体力面で企業で働くことが難しくなった人 50歳以上の人。または障害基礎年金1級受給者 上記に該当しないが、専門機関による判定で企業やA型事業所で働くことが難しいとされた人 	23万1567人	1万1152カ所	なし

6割がA型事業所



A型事業所をめぐる各団体の主張

きょうされん（東京）

- 営利本位で障害のある人の人権を顧みない事業所の参入を食い止める手だてを講じるべき
- 営利法人が経営する既存のA型事業所では、利益を社会福祉事業以外に使うことや株主への配当を禁止する
- 障害がない人との平等を基礎とした雇用を確立する



全Aネット（東京）

- 認可基準の見直しと自治体による指導・監督の徹底
- 営利法人が経営するA型事業所への第三者機関による監査の義務付け
- 職業指導員の資格制度を設ける



共同連（愛知）

- 障害者とそれを支える職員の人数割合を1:1程度まで高める。増員した職員の人件費を補助する制度を設ける
- 企業や行政がA型事業所へ優先的に仕事を発注しやすくする
- 生活困窮者など障害者以外の働きづらい人も対象にした就労システムの実現



あじさい問題から考える会（倉敷市）

- 送迎サービスの必要性の再検討
- 経営状況や業務内容などの情報公開を進め、地域に開かれた運営に努める
- 利用者と事業者が協働して「働く尊厳」を得られる職場をつくる



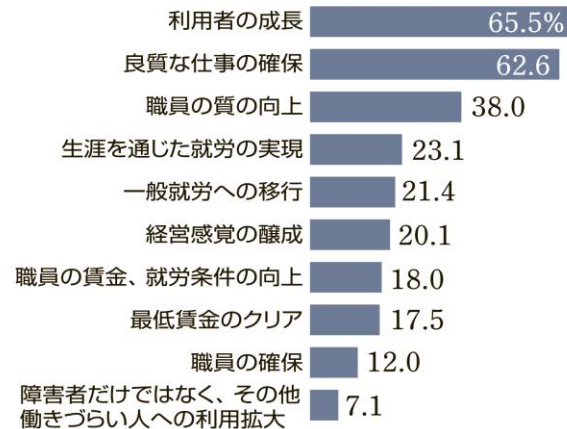
障害者の就労を考える会（岡山市）

- A型事業所を就職件数にカウントすべきではない
- 解雇された障害者に対する事業者、ハローワーク、倉敷市当局による説明、謝罪が不十分

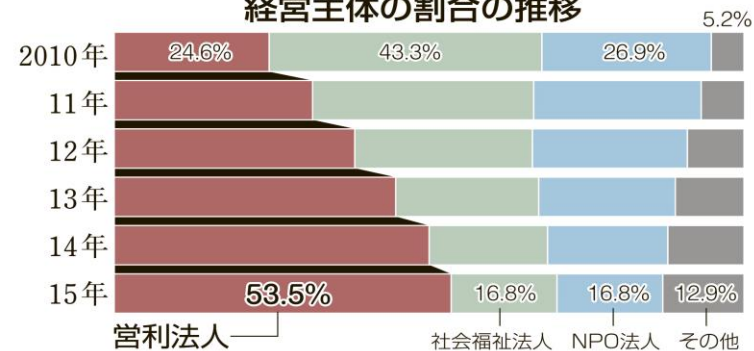


事業所が抱える課題

（上位3位まで選択した複数回答）全Aネット調べ



経営主体の割合の推移

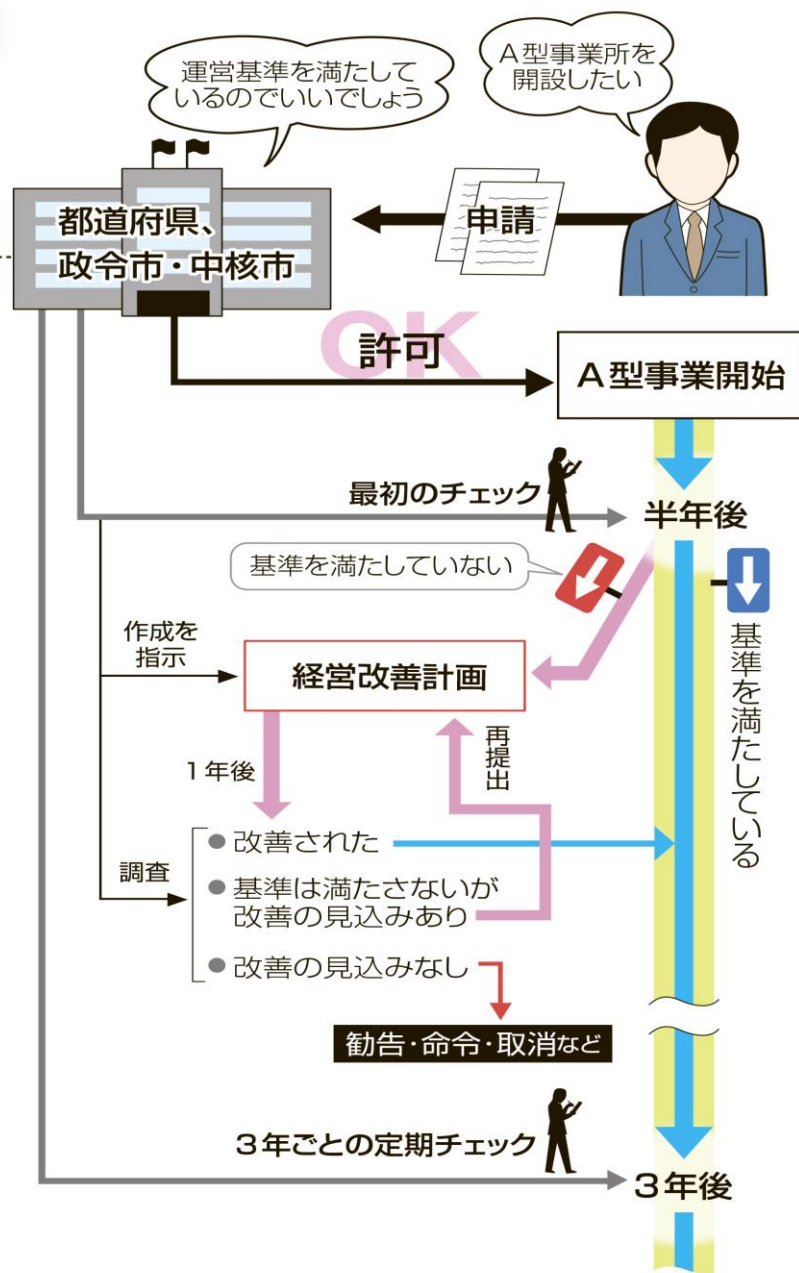
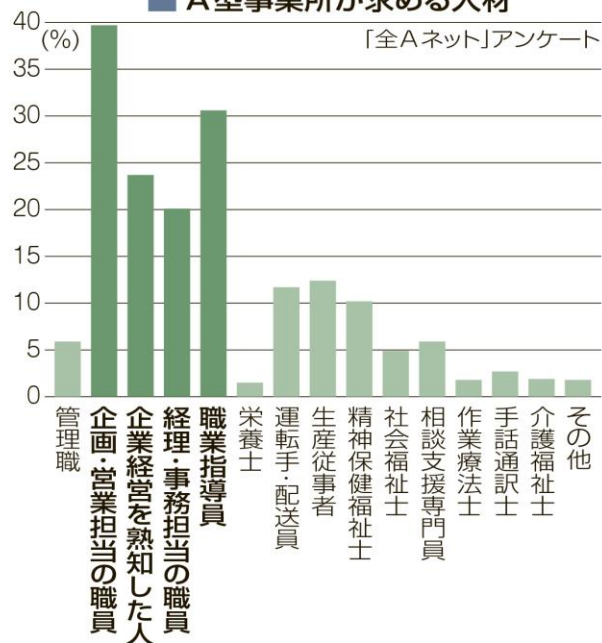


A型事業所開設時と 開設後のチェック体制

A型事業所開設の主な審査項目

- ☐ 職業指導や生活支援を担当する職員数が基準より多いか
- ☐ 間仕切りを備えた相談室や障害者対応のトイレなどの設備が整っているか
- ☐ 事業収入から経費を差し引いた額が、利用者に支払う賃金総額を超える計画になっているか

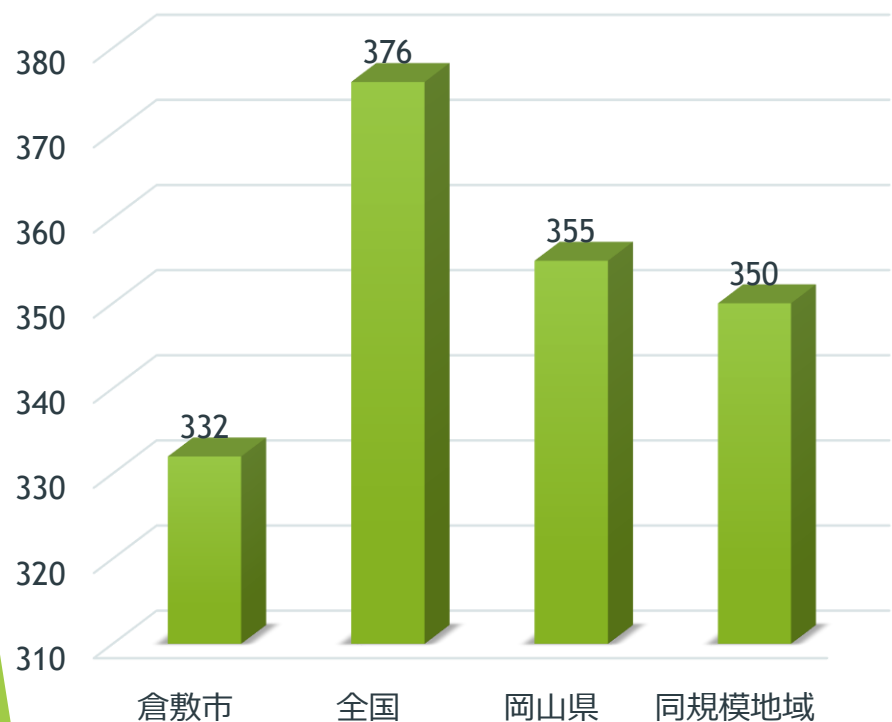
A型事業所が求める人材



A型を含む「公共サービス」が倉敷市民の生活を『経済的』に支えている

(価値総合研究所調べ)

夜間人口1人当たりの所得 (万円/人)



産業別の生産額と雇用者所得 (%)

